



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社

コード番号 2533 URL <http://www.oeonon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 牛込 真澄

定時株主総会開催予定日 平成25年3月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3575-2777
平成25年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	85,367	2.4	2,859	13.3	2,772	11.5	1,251	34.7
23年12月期	83,361	0.2	2,523	19.6	2,486	23.4	929	3.5

(注) 包括利益 24年12月期 1,432百万円 (49.3%) 23年12月期 959百万円 (4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	19.52	—	7.0	4.6	3.3
23年12月期	14.23	—	5.3	4.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	59,827	20,474	30.4	289.75
23年12月期	60,819	20,134	29.2	272.33

(参考) 自己資本 24年12月期 18,185百万円 23年12月期 17,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	4,575	△949	△3,792	1,567
23年12月期	2,505	△7	△2,623	1,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	7.00	7.00	456	49.2	2.6
24年12月期	—	—	—	7.00	7.00	439	35.9	2.5
25年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		33.8	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	1.7	1,350	11.8	1,300	10.4	600	7.7	9.56
通期	87,000	1.9	2,950	3.2	2,800	1.0	1,300	3.9	20.71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	65,586,196 株	23年12月期	65,586,196 株
② 期末自己株式数	24年12月期	2,823,701 株	23年12月期	318,843 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	64,096,712 株	23年12月期	65,304,329 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,728	△20.6	719	△51.2	545	△57.5	353	△62.8
23年12月期	4,698	6.5	1,473	30.9	1,283	32.7	949	93.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	5.51	—
23年12月期	14.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	36,390	49.4	17,967	49.4	286.27			
23年12月期	37,264	49.6	18,479	49.6	283.14			

(参考) 自己資本 24年12月期 17,967百万円 23年12月期 18,479百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	4
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
役員の異動	34

○決算参考資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機や中国をはじめとする新興国経済の減速、為替レート的大幅な変動など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

酒類業界におきましても、消費者の節約志向や低価格志向、原料価格や原油等のエネルギー価格の不安定さから、コスト上昇の懸念が高まるなど厳しい経営環境となっております。

このような環境において、当社グループはグループ企業理念の下、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開してまいりました。その中で、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを第一に考え、普遍の概念である「顧客志向」と「収益志向」を追求しております。さらに「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本として事業活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、過去最高の85,367百万円(前期比2.4%増)となりました。利益面では、エネルギーコスト等の増加がありましたものの、売上高の増加、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は2,859百万円(前期比13.3%増)、経常利益は2,772百万円(前期比11.5%増)となりました。また、前期に東日本大震災による損失や資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上していたため、当期純利益は1,251百万円(前期比34.7%増)と大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、表示方法の変更を行っており、前連結会計年度についても当該変更を反映し、比較・分析を行っております。

また、報告セグメントの名称について「バイオエタノール技術実証事業」を「バイオエタノール事業」に変更しております。

【酒類事業】

酒類事業では、市場環境の変化に対応できる収益基盤の構築を進めるとともに、お客様起点の発想に立った商品開発を推進いたしました。また、取引先との共同開発によるプライベートブランド商品(PB商品)を積極的に展開し、両社の強みを活かした取り組みに注力した結果、酒類事業合計の売上高は76,566百万円(前期比3.0%増)と増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加のほか、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は1,770百万円(前期比54.2%増)と大幅な増益となりました。

酒類事業のうち焼酎においては、甲類焼酎「ビッグマン」や本格焼酎「博多の華 黒麹」、甲類乙類混和焼酎「麦盛り」シリーズ等の主力商品を中心とした積極的な消費者キャンペーンが寄与し、また、PB商品が好調に推移したため、焼酎全体の売上高は41,585百万円(前期比2.1%増)となりました。

チューハイ、カクテル等の低アルコール飲料においては、アルコール分2%の「ほろっと」やアルコール分3%の「カクテルタイム」等、アルコール分控えめの新シリーズを発売するなど、飲用層の拡大に努めましたが、売上高は7,472百万円(前期比0.6%減)となりました。

清酒においては、市場が縮小傾向にある中、値頃感のある紙パック商品が堅調に推移したものの、売上高は8,279百万円(前期比1.0%減)となりました。

合成清酒においては、トップブランドの「元禄美人」を中心に、業界トップシェアを維持したものの、需要が減退し、売上高は4,253百万円(前期比5.0%減)となりました。

アルコールにおいては、化粧品や味噌、製剤等に使用される工業用アルコールが大幅に伸張し、甲類焼酎や清酒等に使用される酒類原料用アルコールも増加した結果、アルコール全体の売上高は6,106百万円(前期比21.5%増)となりました。

そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は68,342百万円(前期比2.3%増)と増収となりました。

洋酒では、梅酒において、しそ焼酎「鍛高譚(たんだかたん)」と同じ原料を使用した「鍛高譚の梅酒」が、平成23年の発売以来、多くのお客様に受け入れられ好調に推移しております。その結果、梅酒全体の売上高は前期と比較して増加いたしました。

ワインにおいては、手軽な値頃感のある商品や国際的なコンクールでメダルを受賞したワインなどが好調に推移したため、ワイン全体の売上高は前期と比較して大幅に増加いたしました。

その他の洋酒においては、トマトのお酒「ラ・トマト」が堅調に推移し、PB商品のウイスキーが売上を牽引したため、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果、洋酒部門全体の売上高は6,776百万円(前期比12.9%増)と増収となりました。

その他の部門については、飲食店等の売上が減少した結果、売上高は1,447百万円(前期比6.4%減)となりました。

【加工用澱粉事業】

加工用澱粉事業については、ビール用コーングリッツ等が増加したため、売上高は4,057百万円(前期比0.8%増)となりました。営業利益は、売上高の増加、販売費及び一般管理費の低減により、207百万円(前期比15.2%増)となりました。

【酵素医薬品事業】

酵素部門では、乳糖分解酵素が乳製品の甘味やなめらかさを向上させる効果も評価され、国内及び海外の販売において増加したことにより、売上高は増加いたしました。

原薬部門では、ジェネリック医薬品原薬の糖尿病治療用原薬が増加したものの、高脂血症治療用原薬が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

診断薬部門では、便潜血検査試薬等が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

その結果、酵素医薬品事業全体の売上高は3,249百万円(前期比3.2%増)、営業利益は688百万円(前期比8.4%増)となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、賃貸借契約の減少があったため、売上高は388百万円(前期比5.1%減)となりましたが、保有不動産の減価償却が進んだことによる賃貸原価低減等により、営業利益は264百万円(前期比10.7%増)となりました。

【バイオエタノール事業】

バイオエタノール事業については、販売数量の減少により、売上高は1,046百万円(前期比23.4%減)となりました。営業利益は、平成24年1月に苫小牧工場にて発生した出火事故の影響で、工場稼働率が低下したことや、原料単価の高騰などもあり、85百万円の営業損失(前期は310百万円の営業利益)となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、復興関連需要による景気押し上げ効果は、公的需要を中心に徐々に減衰していくものと考えております。ただし、海外経済の持ち直しが明確になるにつれて、企業収益や雇用者所得の増加を伴いながら国内民間需要が回復の兆しを見せ、年度末にかけては消費税引き上げ前の駆け込み需要が加わり、耐久財などを中心とした押し上げ効果が出て、景気回復の動きが次第に確かなものになることが期待されます。

酒類業界におきましては、若者を始めとしたアルコール離れや低アルコール嗜好の強まり、少子高齢化に伴う飲酒量の減少、消費者の生活防衛意識の高まり等を要因とする市場規模の縮小傾向の継続及び原料価格や原油価格の高止まり等が、企業収益に影響を及ぼす厳しい経営環境が続くものと考えております。

こうした環境下において、当社は、改めて原点に立ち返り、当社の存在の拠りどころとなす普遍的な概念である「顧客志向」と「収益志向」の本質的な意味を見つめ直し、個々の取り組み、立ち居振舞いが、真に適合するよう事業活動に取り組んでまいります。さらに、「将来価値の共創」を念頭に入れ、経営品質の向上、ひいてはグループの企業価値の最大化を図ることを経営の基本といたします。具体的には、自ら問題を発見し、解決しうる「現場力」を高め、一人ひとりの力を結集し、全員参加の強力な組織力を発揮し、強固な経営基盤を作ることを目指してまいります。さらに、「CSR(企業の社会的責任)」、「内部統制」、「ワークライフバランス」、さらには「地球環境に配慮した経営」に重点を置いた経営を志向し、ローリングした中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の目標達成を目指してまいります。

次期の見通しに関しましては、連結売上高87,000百万円(前期比1.9%増)、連結営業利益2,950百万円(前期比3.2%増)、連結経常利益2,800百万円(前期比1.0%増)、連結当期純利益1,300百万円(前期比3.9%増)を予定しております。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の総資産につきましては、59,827百万円となり、前連結会計年度末と比較し992百万円の減少となりました。これは主に減価償却が進んだことにより、固定資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、39,352百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,332百万円の減少となりました。これは主に借入金の返済などにより、有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、20,474百万円となり、前連結会計年度末と比較して340百万円の増加となりました。これは主に自己株式を取得したものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は1,567百万円となり、前連結会計年度末と比較して165百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、4,575百万円(前期比2,070百万円増)となりました。これは主に法人税等の支払額948百万円等がありましたものの、税金等調整前当期純利益2,721百万円、減価償却費2,372百万円、たな卸資産の減少額421百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、地方自治体からの補助金による収入393百万円等があったものの、固定資産の取得による支出1,230百万円、子会社株式の取得による支出85百万円等がありましたので、949百万円(前期比941百万円減)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,100百万円等がありましたものの、長期借入金の返済による支出5,000百万円、短期借入金の減少額1,870百万円、自己株取得目的の金銭の信託の設定による支出550百万円等がありましたので、3,792百万円(前期比1,169百万円減)の資金減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	27.7	29.2	30.4
時価ベースの自己資本比率(%)	21.0	19.3	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	6.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.4	8.2	18.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。この政策の下、当社の業績、連結決算の状況、中長期的な収益状況、設備投資計画、適正な内部留保額、配当性向などを総合的に勘案しながら、継続的・安定的な配当を行い、かつ中期的には配当金を漸増させていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期と同様1株当たり7円とさせていただくことを予定しております。

また、次期の配当金につきましても1株当たり7円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年3月22日提出)における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.oenon.jp/ir/data/valuable.html>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社12社で構成され、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 酒類事業

当事業に係る連結子会社は10社であり、焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用アルコール・工業用アルコール等の販売及び飲食業を行っております。

焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒については、主として合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)が製造し、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、(株)ワコーが主として販売しております。

ワイン等については、合同酒精(株)、山信商事(株)が主として販売しております。

運送・荷役等は、ゴーテック(株)が行っております。

主な商品は以下のとおりであります。

	合同酒精(株)	福德長酒類(株)	富久娘酒造(株)	秋田県醗酵工業(株)	北の誉酒造(株)	越の華酒造(株)
焼酎	ビッグマン グランブルー 麦盛り 鍛高譚	博多の華 さつま美人		そふと新光 米蔵		
チューハイ	ほろっと カクテルタイム					
清酒	大雪乃蔵	福德長 す〜っと飲めて やさしいお酒	富久娘 大神力	一滴千両 小野こまち	北の誉 鯨御殿	越の華 カワセミの旅
合成清酒	元禄美人 花の友			とんとん拍子 酔友達		
洋酒	ネブチューン 鶯宿梅 鍛高譚の梅酒 電気ブラン フレッシュタ					

飲食業については、当社、合同酒精(株)、(株)大雪乃蔵が行っております。

(2) 加工用澱粉事業

当事業に係る連結子会社は1社であり、加工用澱粉の販売を行っております。

加工用澱粉については、(株)サニーメイズが製造し、販売しております。

(3) 酵素医薬品事業

当事業に係る連結子会社は1社であり、酵素、原薬、診断薬、健康食品素材の販売を行っております。

酵素、原薬、診断薬、健康食品素材については、合同酒精(株)が製造し、販売しております。

(4) 不動産事業

当事業に係る連結子会社は2社であり、不動産の売買及び賃貸を行っております。

不動産の売買及び賃貸については、当社、合同酒精(株)、(株)オエノンアセットコーポレーションが行っております。

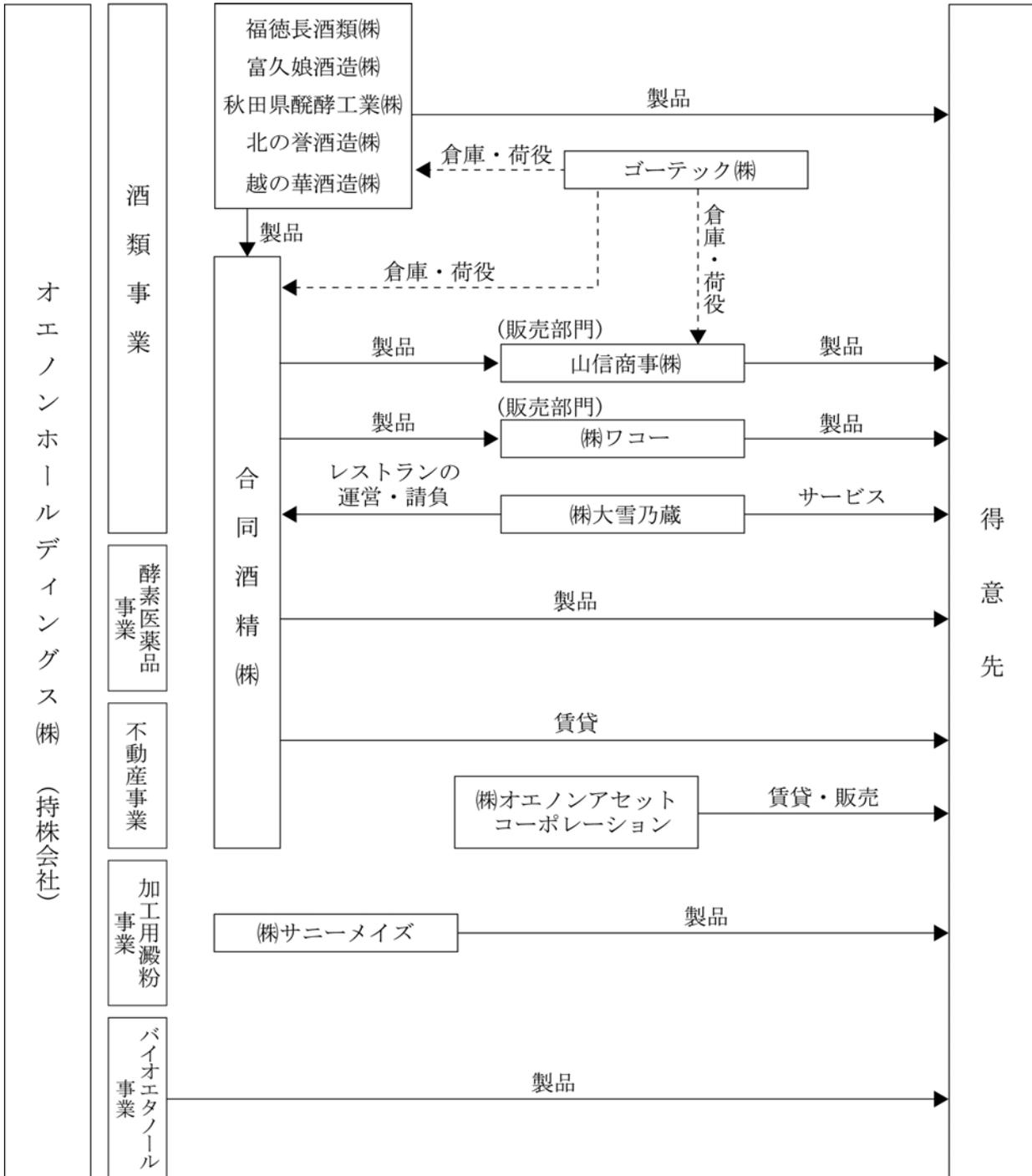
(5) バイオエタノール事業

当事業はバイオエタノールの販売を行っております。

バイオエタノールについては、当社が製造し、販売しております。

事業系統図

事業の系統図は次のとおりであります。なお、下記に挙げる会社は全て連結子会社であります。



(注) (株)大雪乃蔵は、平成24年12月末に解散し、現在清算中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業行動の源泉であるグループ企業理念『自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかな暮らしを提供します。』に示される価値観・使命の下、酒類事業や酵素医薬品事業などの分野において発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開しております。

その中で、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを第一に考え、「顧客志向」と「収益志向」を追求しております。さらに、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率性指標を向上させながら収益体質の構築と財務体質の基盤強化を目指しております。具体的な経営指標としては、基本的な指標である営業利益、経常利益や当期純利益の拡大を図るとともに、一定規模のフリー・キャッシュ・フローの確保、株主資本の充実を目標としております。

また、ローリングした中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の数値目標として、売上高1千億円、経常利益50億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の項目を中長期的な会社の経営戦略としております。

- ①株主重視の経営
- ②収益重視の経営を実践するために、コアコンピタンスを強化し、「選択と集中」による事業ポートフォリオの再構築を一層推進する。
- ③持株会社体制の下、当社及び事業会社各社の機能分担によりグループの全体最適化を図る。
- ④お客様の求める価値を追求しつつ、差異性のある商品とサービスの提供により顧客ロイヤリティーを獲得する。
- ⑤「トータルコストリダクション」の実行によるコストリーダーシップを十分に発揮する。
- ⑥財務体質を強固なものとし、経営基盤を確固たるものとする。
- ⑦コンプライアンス経営の強化により、企業としての社会的責任を果たす。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業行動の源泉である「企業理念」に示される価値観・使命を改めて認識し、引き続き「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本方針として、「将来価値の共創」を通じグループ企業価値の向上を目指してまいります。

グループ企業価値の向上にあたっては、「CSR(企業の社会的責任)」、「内部統制」、「ワークライフバランス」、更には「地球環境に配慮した経営」に重点を置いた経営を志向し、ローリングした中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の目標達成に向けて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737	1,572
受取手形及び売掛金	22,918	23,655
有価証券	5	—
商品及び製品	6,767	6,459
仕掛品	330	336
原材料及び貯蔵品	1,374	1,254
繰延税金資産	865	833
前払費用	105	123
その他	726	766
貸倒引当金	△21	△40
流動資産合計	34,809	34,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,452	20,389
減価償却累計額	△12,866	△13,307
建物（純額）	7,586	7,081
構築物	5,051	4,960
減価償却累計額	△3,282	△3,420
構築物（純額）	1,769	1,539
機械装置及び運搬具	30,659	30,695
減価償却累計額	△26,033	△26,815
機械装置及び運搬具（純額）	4,625	3,880
工具、器具及び備品	2,033	2,002
減価償却累計額	△1,866	△1,835
工具、器具及び備品（純額）	166	166
土地	8,835	8,835
リース資産	368	392
減価償却累計額	△164	△224
リース資産（純額）	203	167
建設仮勘定	59	416
有形固定資産合計	23,246	22,089
無形固定資産		
借地権	11	11
のれん	538	519
ソフトウェア	263	167
その他	354	321
無形固定資産合計	1,168	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032	1,119
長期貸付金	0	0
長期前払費用	182	163
繰延税金資産	158	251
その他	233	239
貸倒引当金	△12	△17
投資その他の資産合計	1,594	1,757
固定資産合計	26,009	24,865
資産合計	60,819	59,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,313	6,726
短期借入金	6,860	880
リース債務	58	61
未払金	4,551	4,591
未払酒税	9,745	9,971
未払消費税等	504	536
未払法人税等	639	1,021
賞与引当金	57	58
役員賞与引当金	41	51
未払費用	318	314
預り金	350	348
設備関係支払手形	288	453
災害損失引当金	22	—
その他	83	84
流動負債合計	29,835	25,100
固定負債		
長期借入金	5,810	9,020
長期預り金	3,273	3,306
リース債務	129	94
退職給付引当金	1,219	1,244
資産除去債務	148	135
その他	269	451
固定負債合計	10,849	14,252
負債合計	40,685	39,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	5,353	6,147
自己株式	△75	△559
株主資本合計	17,800	18,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32	61
繰延ヘッジ損益	6	12
その他の包括利益累計額合計	△26	74
少数株主持分	2,359	2,289
純資産合計	20,134	20,474
負債純資産合計	60,819	59,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	83,361	85,367
売上原価	66,931	68,883
売上総利益	16,429	16,483
販売費及び一般管理費	13,906	13,624
営業利益	2,523	2,859
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	21
受取賃貸料	76	77
為替差益	—	29
負ののれん償却額	163	43
雑収入	45	41
営業外収益合計	309	213
営業外費用		
支払利息	301	243
雑損失	45	56
営業外費用合計	347	300
経常利益	2,486	2,772
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	—	113
国庫補助金等受贈益	—	176
ゴルフ会員権償還益	12	—
ゴルフ会員権売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	0	—
保険差益	5	2
負ののれん発生益	—	51
その他	1	0
特別利益合計	23	344
特別損失		
固定資産除売却損	20	60
減損損失	287	228
災害による損失	445	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	—
投資有価証券評価損	42	65
ゴルフ会員権評価損	1	3
特別退職金等	69	25
その他	21	12
特別損失合計	1,021	396
税金等調整前当期純利益	1,487	2,721
法人税、住民税及び事業税	884	1,349
法人税等調整額	△408	41
法人税等合計	475	1,390
少数株主損益調整前当期純利益	1,012	1,330
少数株主利益	83	79
当期純利益	929	1,251

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,012	1,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	95
繰延ヘッジ損益	8	6
その他の包括利益合計	△53	101
包括利益	959	1,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	875	1,352
少数株主に係る包括利益	83	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,946	6,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,946	6,946
資本剰余金		
当期首残高	5,576	5,576
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,576	5,576
利益剰余金		
当期首残高	4,881	5,353
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△456
当期純利益	929	1,251
当期変動額合計	471	794
当期末残高	5,353	6,147
自己株式		
当期首残高	△59	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△484
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△16	△484
当期末残高	△75	△559
株主資本合計		
当期首残高	17,345	17,800
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△456
当期純利益	929	1,251
自己株式の取得	△16	△484
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	455	310
当期末残高	17,800	18,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	94
当期変動額合計	△63	94
当期末残高	△32	61
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	6
当期変動額合計	8	6
当期末残高	6	12
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	100
当期変動額合計	△54	100
当期末残高	△26	74
少数株主持分		
当期首残高	2,305	2,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	△70
当期変動額合計	54	△70
当期末残高	2,359	2,289
純資産合計		
当期首残高	19,679	20,134
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△456
当期純利益	929	1,251
自己株式の取得	△16	△484
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	30
当期変動額合計	455	340
当期末残高	20,134	20,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,487	2,721
減価償却費	2,763	2,372
減損損失	287	228
のれん償却額	59	62
負ののれん償却額	△163	△43
負ののれん発生益	—	△51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	9
受取利息及び受取配当金	△23	△21
支払利息	301	243
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	20	60
ゴルフ会員権評価損	1	3
ゴルフ会員権償還損益 (△は益)	△12	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	42	65
受取補償金	—	△113
国庫補助金等受贈益	—	△176
特別退職金等	69	25
災害損失	445	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△818	△736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181	421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71	413
未払酒税の増減額 (△は減少)	278	226
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△84	△136
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△436	△32
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△0	43
その他	△242	9
小計	3,900	5,644
利息及び配当金の受取額	23	21
利息の支払額	△304	△254
災害損失の支払額	△344	—
補償金の受取額	—	113
法人税等の支払額	△768	△948
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,505	4,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△4
定期預金の払戻による収入	504	4
固定資産の取得による支出	△594	△1,230
固定資産の除売却による収支 (△は支出)	87	6
国庫補助金による収入	7	31
地方自治体からの補助金による収入	84	393
投資有価証券の取得による支出	△16	△4
投資有価証券の売却による収入	5	5
子会社株式の取得による支出	△10	△85
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△71	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	△949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,670	△1,870
長期借入れによる収入	300	4,100
長期借入金の返済による支出	△4,060	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59	△59
配当金の支払額	△458	△460
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△550
自己株式取得目的の金銭の信託の終了による収入	—	62
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,623	△3,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125	△165
現金及び現金同等物の期首残高	1,859	1,733
現金及び現金同等物の期末残高	1,733	1,567

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、山信商事(株)、ゴーテック(株)、(株)ワコー、(株)オエノンアセットコーポレーション、(株)大雪乃蔵、(株)サニーメイズの12社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ロ 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ロ 販売用不動産 個別法による原価法 ハ 貯蔵品 移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～10年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、山信商事(株)、ゴーテック(株)、(株)ワコー、(株)オエノンアセットコーポレーション、(株)大雪乃蔵、(株)サニーメイズの12社であります。 (株)大雪乃蔵は、平成24年12月末に解散し、現在清算中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの…同左 ロ 時価のないもの…同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)</p>
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引の取扱いについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用の償却方法 効果継続期間(2～5年)内均等償却法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,882百万円)については、5～15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計期間から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、平成23年10月1日付で、税制適格年金制度を確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、当該移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用の償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 一部の連結子会社の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員退職慰労金制度廃止日(定時株主総会決議日)までの役員退職慰労引当金については、将来の退任時に支給することを決議致しました。そのため、当連結会計年度において、当該会社の役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債のその他として計上しております。</p> <p>⑥ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した建物等の原状回復費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。 金利スワップ 金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>⑥ 災害損失引当金</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)</p>
<p>⑤ その他 当社グループにおけるデリバティブ取引は社内規程に従って、リスクヘッジ目的に限って行っており、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。 取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引極度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づいて行っております。また、日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期的検証により行っております。さらに取引残高、損益状況等の利用実績については、定期的に取り締役に報告がなされております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、5～20年間の均等償却を行っております。 ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として処理することとしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜処理の方法によっております。</p>	<p>⑤ その他 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
資産除去債務に関する会計基準等の適用	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、142百万円減少しております。	

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。	(連結損益計算書) 1 拡売費 従来、一部の連結子会社において発生するみりん等に係る拡売費及び決算日時点の一部未払拡売費について「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、当連結会計年度より「売上高」から直接控除して表示する方法に変更しております。この変更は、適正な販売取引を実行するために拡売費を明瞭にするという当社グループの方針を踏まえ、実質的な売上高を明確にし、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。 当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の売上高及び売上総利益が501百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。 2 投資有価証券評価損 前連結会計年度において、「特別損失 その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は42百万円となり、「特別損失 その他」が同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は42百万円となり、「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」が同額減少しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、平成25年12月期以降の連結会計年度の法人税等に効果の及ぶ一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成25年12月期～平成27年12月期においては38.0%、平成28年12月期以後に開始する連結会計年度においては35.6%に変更されております。</p> <p>この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が190百万円減少し、法人税等調整額が192百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ減少しております。</p>	

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)																												
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table>	受取手形	6百万円	支払手形	31	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	受取手形	28百万円	支払手形	33	設備関係支払手形	5																		
受取手形	6百万円																												
支払手形	31																												
受取手形	28百万円																												
支払手形	33																												
設備関係支払手形	5																												
<p>2 担保に供している資産 下記資産を長期借入金10,770百万円(内1年以内返済分4,960百万円)及び短期借入金1,700百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,024百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,698</td> </tr> </table>	建物	3,024百万円	土地	2,673	計	5,698	<p>2 担保に供している資産 下記資産を長期借入金9,900百万円(内1年以内返済分880百万円)の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,709百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,383</td> </tr> </table>	建物	2,709百万円	土地	2,673	計	5,383																
建物	3,024百万円																												
土地	2,673																												
計	5,698																												
建物	2,709百万円																												
土地	2,673																												
計	5,383																												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">容器</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>原酒</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,982</td> </tr> </table>	従業員	6百万円	容器	284百万円	粗留アルコール	1,565	原料	46	原酒	30	輸入原酒	55	計	1,982	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">容器</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>原酒</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,207</td> </tr> </table>	従業員	5百万円	容器	265百万円	粗留アルコール	1,693	原料	58	原酒	54	輸入原酒	135	計	2,207
従業員	6百万円																												
容器	284百万円																												
粗留アルコール	1,565																												
原料	46																												
原酒	30																												
輸入原酒	55																												
計	1,982																												
従業員	5百万円																												
容器	265百万円																												
粗留アルコール	1,693																												
原料	58																												
原酒	54																												
輸入原酒	135																												
計	2,207																												
<p>4 債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">4,791</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が1,448百万円あります。</p>	受取手形裏書譲渡残高	882百万円	売掛金譲渡残高	4,791	<p>4 債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が1,214百万円あります。</p>	受取手形裏書譲渡残高	765百万円	売掛金譲渡残高	4,945																				
受取手形裏書譲渡残高	882百万円																												
売掛金譲渡残高	4,791																												
受取手形裏書譲渡残高	765百万円																												
売掛金譲渡残高	4,945																												
<p>5 圧縮記帳 当連結会計年度において国庫補助金の受入により圧縮記帳を行っている額は7百万円であります。</p>	<p>5 圧縮記帳 当連結会計年度において国庫補助金等の受入により圧縮記帳を行っている額は178百万円であります。</p>																												
<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538</td> </tr> </table>	のれん	582百万円	負ののれん	44	差引	538	<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td> </tr> </table>	のれん	519百万円	負ののれん	0	差引	519																
のれん	582百万円																												
負ののれん	44																												
差引	538																												
のれん	519百万円																												
負ののれん	0																												
差引	519																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)					
1	期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			580百万円	1	期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			634百万円
2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額				2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額			
	製品運賃保管料	4,107	百万円		製品運賃保管料	3,947	百万円		
	広告宣伝費	317			広告宣伝費	294			
	販売促進費	1,751			販売促進費	1,238			
	給与・手当	2,634			給与・手当	2,584			
	賞与	878			賞与	855			
	役員賞与引当金	66			役員賞与引当金	58			
	退職給付費用	285			退職給付費用	291			
	福利厚生費	644			福利厚生費	632			
	租税公課	306			租税公課	313			
	業務委託費	50			業務委託費	44			
	減価償却費	332			減価償却費	301			
	のれんの償却額	59			のれんの償却額	62			
	賃借料	503			賃借料	451			
3	固定資産売却益の主要な内訳				3	固定資産売却益の主要な内訳			
	機械装置	0	百万円		機械装置	0	百万円		
4	固定資産除売却損の主要な内訳				4	固定資産除売却損の主要な内訳			
	建物	7	百万円		建物	12	百万円		
	構築物	1			構築物	8			
	機械装置及び運搬具	10			機械装置及び運搬具	34			
	その他	0			その他	5			
	計	20			計	60			
5	災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害損失には、引当金繰入額が22百万円含まれております。				5	_____			
	たな卸資産の減失等	181	百万円						
	固定資産の原状回復費用等	93							
	操業・営業休止期間中の固定費	152							
	その他	18							
	計	445							
6	減損損失の主要な内訳 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				6	減損損失の主要な内訳 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
	茨城県牛久市	飲食設備	建物等	103		北海道旭川市	飲食設備	建物等	131
	青森県八戸市	飲食設備	建物等	184		青森県八戸市	酒類設備	建物等	97
	当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において除却の確定した建物等については、簿価と撤去費用を減損損失として計上しております。					当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において除却の確定した建物等については、簿価を減損損失として計上しております。			
7	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			477百万円	7	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			477百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196	—	—	65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	229,918	88,925	—	318,843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

所在不明株主の株式買取りによる増加	79,993株
単元未満株式の買取りによる増加	8,932株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	457	7	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	456	7	平成23年12月31日	平成24年3月23日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196	—	—	65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	318,843	2,505,751	893	2,823,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される 同法第156条の規定に基づく自己株式取得による増加	2,500,000株
単元未満株式の買取りによる増加	5,751株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡	893株
------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	456	7	平成23年12月31日	平成24年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439	7	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,737百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 4$ <hr/> 1,733	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,572百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 4$ <hr/> 1,567

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「酒類」、「加工用澱粉」、「酵素医薬品」、「不動産」、「バイオエタノール」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

事業区分	主な製品・サービス
酒類	焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用・工業用アルコール、調味料、食品（副産物）、飲食店経営
加工用澱粉	加工用澱粉
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品素材
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール	バイオエタノール、エタノール蒸留粕

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール 技術実証	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,347	4,027	3,147	409	1,365	83,297	64	—	83,361
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	—	—	—	—	4	—	△4	—
計	74,352	4,027	3,147	409	1,365	83,302	64	△4	83,361
セグメント利益	1,147	180	635	239	310	2,512	10	—	2,523
セグメント資産	47,896	3,015	3,301	1,035	3,373	58,622	27	2,169	60,819
その他の項目									
減価償却費	1,896	90	259	38	399	2,684	0	78	2,763
減損損失	287	—	—	—	—	287	—	—	287
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	511	39	50	3	62	667	—	17	684

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,169百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,169百万円が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,566	4,057	3,249	388	1,046	85,308	58	—	85,367
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	—	—	—	—	2	—	△2	—
計	76,569	4,057	3,249	388	1,046	85,311	58	△2	85,367
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,770	207	688	264	△85	2,844	15	—	2,859
セグメント資産	47,249	2,835	3,199	1,014	3,290	57,589	21	2,216	59,827
その他の項目									
減価償却費	1,661	88	217	34	258	2,260	0	111	2,372
減損損失	228	—	—	—	—	228	—	—	228
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,185	32	63	—	131	1,413	—	52	1,466

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,216百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,216百万円が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

従来、一部の連結子会社において発生するみりん等に係る拡売費及び決算日時点の一部未払拡売費について「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上高」から直接控除して表示する方法に変更しております。

この結果、「酒類」セグメントの前連結会計年度の売上高が501百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの名称について「バイオエタノール技術実証」を「バイオエタノール」に変更しております。なお、当変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	272円33銭	1株当たり純資産額	289円75銭
1株当たり当期純利益	14円23銭	1株当たり当期純利益	19円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	20,134	20,474
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,774	18,185
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,359	2,289
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	318	2,823
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	65,267	62,762

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	929	1,251
普通株式に係る当期純利益(百万円)	929	1,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,304	64,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「連結包括利益計算書」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「賃貸等不動産」、「資産除去債務」、「関連当事者との取引」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。
また、「ストック・オプション等」、「企業結合等」、「関連情報」、「持分法損益等」については、該当事項がないため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

平成25年1月31日に、「当社および子会社の役員人事に関するお知らせ」として開示済みであります。